

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年6月29日
【事業年度】	第93期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）
【会社名】	株式会社サンコーシア
【英訳名】	SANKOSHA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 真義
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎4丁目3番8号
【電話番号】	(03)3491-7181(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部門統括 柴田 学
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎4丁目3番8号
【電話番号】	(03)3491-7181(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部門統括 柴田 学
【縦覧に供する場所】	株式会社サンコーシア中部支店 (愛知県名古屋市中区栄2丁目11番7号伏見大島ビル7F) 株式会社サンコーシア関西支店 (大阪府大阪市北区太融寺町2番22号梅田八千代ビル5F)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月
売上高 (千円)	13,775,006	13,211,941	14,286,740	14,992,237	15,942,334
経常利益 (千円)	642,422	514,267	562,969	446,693	730,051
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	381,682	292,846	377,423	340,137	548,277
包括利益 (千円)	336,899	267,334	356,334	358,932	430,259
純資産額 (千円)	7,091,232	7,174,527	7,399,937	7,698,612	8,023,979
総資産額 (千円)	18,500,078	17,521,894	19,143,568	18,978,822	19,747,499
1株当たり純資産額 (円)	656.36	698.68	731.10	759.41	796.33
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.32	28.76	37.71	33.98	54.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.29	39.91	43.28	40.05	40.36
自己資本利益率 (%)	5.93	4.22	5.28	4.56	7.04
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,482	865,513	357,508	519,344	267,290
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	705,897	488,678	522,269	147,939	222,938
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	910,988	823,371	423,190	484,512	335,061
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,743,634	3,271,341	3,512,208	3,396,164	3,761,767
従業員数 (人)	616	629	739	705	677
[外、平均臨時雇用者数]	[78]	[77]	[87]	[88]	[100]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社株式は非上場であるため株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月
売上高 (千円)	10,466,172	9,919,962	10,402,034	9,879,697	10,696,741
経常利益 (千円)	455,250	323,948	221,567	193,300	313,969
当期純利益 (千円)	293,840	180,037	208,139	135,998	262,881
資本金 (千円)	975,000	975,000	975,000	975,000	975,000
発行済株式総数 (株)	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000
純資産額 (千円)	5,565,524	5,561,423	5,720,651	5,790,759	5,935,954
総資産額 (千円)	14,256,587	13,806,619	14,292,112	14,164,342	14,766,361
1株当たり純資産額 (円)	529.57	555.61	571.52	578.53	593.03
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.96	17.68	20.79	13.59	26.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.04	40.28	40.03	40.88	40.20
自己資本利益率 (%)	5.93	3.24	3.69	2.36	4.48
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	21.46	33.94	28.85	44.15	22.85
従業員数 (人)	261	256	239	228	224
[外、平均臨時雇用者数]	[22]	[21]	[23]	[18]	[20]
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社株式は非上場であるため株価収益率は記載しておりません。

4. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和5年4月	東京都芝区新幸町において「合名会社山光社」を創業。 通信用保安機器の製造を開始。
昭和7年4月	事務所を現在の本社所在地東京都品川区大崎4丁目3番8号に移転。
昭和14年6月	株式会社に改組。商号を「株式会社山光社」に変更。
昭和14年10月	中国大陸奉天に「株式会社満洲山光社」を設立。
昭和18年11月	東京通信局の納入指定製造会社となる。
昭和21年11月	ケーブル端子函の製造開始。 日本電信電話公社の納入指定製造会社となる。
昭和22年11月	R型保安器の製造開始。 日本国有鉄道の納入指定製造会社となる。
昭和23年6月	各電力会社の要請によりS型避雷管の改良、納入業者となる。
昭和26年10月	「通信用保安装置」に関し、その基礎的研究が認められ通産省より鉱工業技術奨励金を受ける。
昭和35年11月	神奈川県相模原市に「相模工場」を建設し操業を開始。
昭和54年2月	家電製品、事務機器製造の「株式会社光伸社」を系列化。
昭和55年1月	「2極管セラミック・アレスタ」アメリカREA規格取得。
昭和57年8月	通信機器、通信制御装置製造の「山光通信機株式会社」を系列化。
昭和59年4月	名古屋市に「名古屋営業所」を開設。
昭和59年6月	当社製品の販売のため「サンコーシアエンジニアリングシンガポールPte.,Ltd.」を設立。
昭和60年10月	系列会社の「株式会社光伸社」（資本金280百万円）、「山光通信機株式会社」（資本金30百万円）を吸収合併、商号を「株式会社サンコーシア」と変更。
昭和62年7月	通信保安関連機器の輸出入のため米国ロスアンゼルスに「サンコーシアU.S.A.,INC.」を設立。
昭和63年4月	大阪営業所、福岡営業所を開設。
平成元年2月	北陸営業所を開設。
平成2年4月	神奈川営業所を開設。
平成3年4月	東京支店、広島営業所を新設。 大阪営業所を大阪支店に、福岡営業所を福岡支店に昇格。
平成3年5月	気象情報の提供のため「株式会社フランクリン・ジャパン」を設立。
平成5年4月	仙台営業所を仙台支店に、名古屋営業所を名古屋支店に昇格。
平成6年11月	光関係技術の導入と固体アレスタの開発、量産化の為「株式会社オプトテクノ」を設立。
平成7年2月	米国の雷観測機器の開発並びに雷情報提供企業3社を買収し、米国に3社を統合した新会社「グローバルアトモスフェリックス,INC.」を設立。
平成7年4月	代理店株式会社「北陸サンコーシア」（金沢市）を買収し100%出資の子会社として富山市に設立。同時に北陸営業所を廃止。
平成7年11月	OA機器、家電製品部門より完全撤退。
平成8年8月	インドネシアに通信機器関連製品の製造、販売の為PT.TELINDO Timurunggulと、合併企業「PT.サンテリンドケンチャナ（現PT.サンコーシアインドネシア）」を設立。
平成9年11月	当社で取り扱うEEC社製の二重偏波ドップラーレーダーがIOCよりオフィシャルレーダーとして認定され、長野オリンピックにオフィシャルサプライヤーとして参画。
平成10年3月	ISO（国際標準化機構）9001の認証を取得。
平成10年7月	放送番組事業者として、CS衛星放送に気象チャンネルを開設。

平成12年3月	松山工事事務所の閉鎖。
平成13年9月	C S放送事業の営業譲渡。
平成14年3月	米国子会社「グローバルアトモスフェリックス, INC.」の売却。
平成14年8月	相模工場を相模テクノセンターに名称変更。
平成14年10月	I S O (国際標準化機構) 14001の認証を取得。
平成15年4月	中国進出を図るため、「山光社香港有限公司」を設立。
平成16年3月	「PT.サンテリンドケンチャナ」の株式取得による子会社化。
平成16年9月	静岡営業所を開設。
平成16年12月	「PT.サンテリンドケンチャナ」を「PT.サンコーシャインドネシア」に社名変更。
平成17年3月	中国陽江市での製造及び販売会社設立の営業許可を取得。
平成18年2月	中国陽江市に「陽江山光社防雷通信設備有限公司」新工場竣工。
平成19年9月	保安器(SPD)の中国鉄道部(CRCC)認証取得。
平成21年2月	中国江蘇省に「南京淳光科技有限公司」設立。
平成22年9月	「株式会社九州山光社」の株式を取得し、同社及び同社子会社である「株式会社九山工」を子会社化。
平成23年5月	「株式会社ライゼン」が「有限会社茨城テック」の株式を取得し子会社化。
平成23年8月	「有限会社茨城テック」を「株式会社茨城テック」に組織変更。
平成24年3月	グループ内生産子会社の業務再編のため、「山光資材工業株式会社」、「株式会社サンコーシャシステムエンジニアリング」及び「PT.サンコーシャインドネシア」を「株式会社ライゼン」の子会社化。
平成24年3月	「進和電気通信株式会社」の株式取得による子会社化。
平成25年2月	「進和電気通信株式会社」株式譲渡契約の合意解除。
平成25年3月	大韓民国に「SANKOSHA KOREA CORPORATION」設立。
平成25年10月	ベトナムに通信機器関連製品の製造、販売の為株式会社LILAMA EMEと、合併企業「SANKOSHA VIETNAM LLC」設立。
平成25年12月	「山光資材工業株式会社」清算結了。
平成26年2月	「株式会社九山工」清算結了。
平成27年10月	「北九州住設株式会社」第三者割当増資の引受けによる子会社化。
平成28年4月	タイ王国に「SANKOSHA ENGINEERING(THAILAND)CO.,LTD.」設立。
平成29年9月	「株式会社山光社エステート」設立。
平成30年1月	「株式会社ベータテック」の株式を取得し、同社及び同社子会社である「エースライオン株式会社」を子会社化。
平成30年2月	「株式会社山光社ハウジング」清算結了。
平成30年4月	九州支店の閉鎖。
平成31年4月	関西支店四国営業所の閉鎖。
令和元年6月	「陽江山光社防雷通信設備有限公司」清算結了。
令和2年3月	I S O (国際標準化機構) 27001の認証を取得。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社サンコーシャ）及び、子会社21社、関連会社1社により構成されており、電気通信機器、電気機器の製造販売・設備設置工事及び雷・気象情報サービス等の販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

[通信保安事業]

・販売

国内については、主に、子会社(株)北陸サンコーシャ、(株)九州山光社及び当社が行っております。海外については北米地区を子会社サンコーシャU.S.A., INC. が、アジア地区等を子会社SANKOSHA KOREA CORPORATION、山光社香港有限公司及び南京淳光科技有限公司等が行っております。

・製造

国内については当社、子会社(株)ライゼン、(株)茨城テック、(株)オプトテクノ及び北九州住設(株)、海外については子会社広州圣科薩防雷科技有限公司、南京淳光科技有限公司及びPT. サンコーシャインドネシアが行っております。

・設備設置工事

当社の受注工事の一部を子会社(株)サンコーシャシステムエンジニアリング等が行っております。

・リース業務

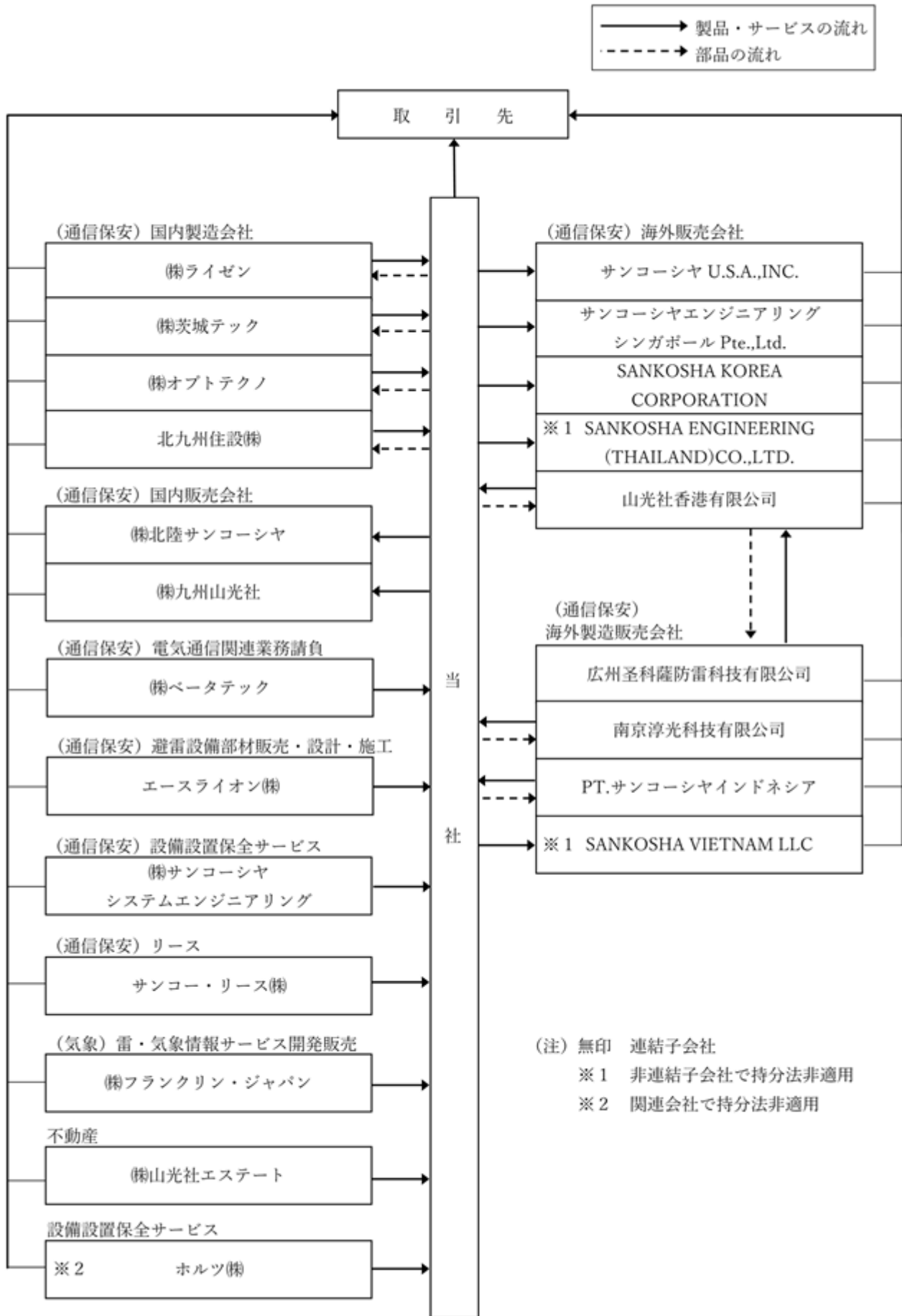
当社のリース業務についてはサンコー・リース(株)が行っております。

[気象事業]

雷・気象情報サービスのソフトウェア開発及び販売を子会社(株)フランクリン・ジャパンが行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(株)ライゼン	神奈川県相模原市 中央区	14,000	通信関連機器等の製造	99	当社製品の生産 役員の兼務あり、建物の賃 貸、債務保証
(株)茨城テック	茨城県常陸大宮市	7,000	通信関連機器等の製造 販売	99 (99)	当社製品の生産 役員の兼務あり、建物の賃 貸
(株)オプトテクノ	神奈川県相模原市 中央区	20,000	光センサー情報制御機 器の製造販売	99	当社使用の光関連部品の供 給 役員の兼務あり、資金援 助、建物の賃貸、債務保証
北九州住設(株)	福岡県北九州市 若松区	80,000	鉄鋼・非金属の加工業	99	当社製品の製造・販売 役員の兼務あり、資金援 助、債務保証
(株)北陸サンコーシャ	富山県富山市	10,000	当社製品の販売	98	北陸地区における当社製品 の販売 役員の兼務あり
(株)九州山光社	福岡県福岡市中央 区	80,000	通信関連機器の販売	99	九州地区における当社製品 の販売 役員の兼務あり、債務保証
(株)ベータテック	愛知県名古屋市中 白区	70,000	電気通信関連業務請負	99	無線・有線・設計・施工の 電気通信関連業務請負
エースライオン(株)	東京都荒川区	50,000	避雷設備の部材販売・ 設計・施工	99 (99)	避雷設備の部材販売・設 計・施工 役員の兼務あり
(株)サンコーシャシステム エンジニアリング	東京都品川区	10,000	電気通信機器設備工事 等の施工	99 (99)	当社受注工事の施工 役員の兼務あり、資金援 助、建物の賃貸
サンコー・リース(株)	東京都品川区	20,000	事務機・車両等のリー ス	99	当社使用の事務機・車両の リース 役員の兼務あり、建物の賃 貸
(株)フランクリン・ジャパ ン	神奈川県相模原市 中央区	25,000	雷・気象情報の収集処 理ソフトの販売	99	雷・気象データの解析及び 販売 役員の兼務あり、建物の賃 貸、債務保証
(株)山光社エステート	東京都品川区	10,000	不動産の維持管理	99	当社不動産の管理 役員の兼務あり、資金援 助、債務保証
サンコーシャ U.S.A., INC.	米国カリフォルニ ア州	US \$ 150,000	当社製品の販売	100	米国における当社製品の販 売及び商品の仕入 役員の兼務あり
サンコーシャエンジニア リングシンガポール Pte., Ltd.	シンガポール共和 国	US \$ 150,000	当社製品の販売	100	シンガポールにおける当社 製品の販売 役員の兼務あり、資金援助
SANKOSHA KOREA CORPORATION	大韓民国	KRW500,000,000	通信関連機器等の製造 販売	100	韓国における当社製品の販 売 役員の兼務あり、資金援助
山光社香港有限公司	香港	HK \$ 200,000	通信関連機器の製造販 売	100	香港における当社製品の製 造、販売及び原材料の供給 役員の兼務あり
広州圣科薩防雷科技有限 公司	中華人民共和国広 東省	US \$ 1,074,000	通信関連機器の製造販 売	84 (84)	中国における当社製品の製 造、販売及び原材料の供給 役員の兼務あり
南京淳光科技有限公司	中華人民共和国江 蘇省	US \$ 1,500,000	通信関連機器の製造販 売	100	中国における当社製品の製 造、販売及び原材料の供給 役員の兼務あり、資金援助

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
PT. サンコーシアインドネ シア	インドネシア共和 国カラワン県	US \$ 6,000,000	通信関連機器の製造販 売	99 (99)	インドネシアにおける当社 製品の製造、販売及び原材 料の供給 役員の兼務あり

(注) 1. (株)九州山光社、南京淳光科技有限公司、PT. サンコーシアインドネシア、広州圣科薩防雷科技有限公司は特
定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. (株)九州山光社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が
10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,682,767千円
	(2) 経常利益	76,625千円
	(3) 当期純利益	54,432千円
	(4) 純資産額	342,945千円
	(5) 総資産額	1,549,638千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和2年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
通信保安	640 (93)
気象	19 (3)
全社(共通)	18 (4)
合計	677 (100)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

令和2年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
224(20)	46.17	17.65	6,211,868

セグメントの名称	従業員数(人)
通信保安	206 (16)
全社(共通)	18 (4)
合計	224 (20)

(注) 1. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、季節工を含む。)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和48年9月に結成されました。

また、当社は昭和60年10月1日付で、株式会社光伸社、山光通信機株式会社を吸収合併しましたが、労働組合は、昭和62年10月サンコーシャ労働組合に統合しました。

なお、令和2年3月31日現在における組合員数は67名であり、上部団体には加盟しておらず、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後の世界経済の動向は、新型コロナウイルス感染症パンデミックの終息時期とその後の影響が最大の注目点になります。2020年4月、IMF(国際通貨基金)は『世界経済見通し』を発表、標準シナリオとして2020年の世界経済の成長率はマイナス3.0%、日本経済の成長率はマイナス5.2%と予測、リーマンショック翌年の2009年度を超え、大恐慌以来の経済悪化の見通しを発表しました。一方、2020年度後半には新型コロナウイルス感染症拡大が終息し、中国をはじめ各国経済が正常化するという前提で、2021年度の世界経済成長率は、2020年度の落ち込みの反動もあり、5.8%になるという『V字回復』のシナリオも示しています。日本政府も『新型コロナウイルス感染症緊急経済対策』を閣議決定し、その中で『早期のV字回復を目指し、日本経済を一気呵成に安定的な成長軌道に戻す』との決意を示していますが、現状では、新型コロナウイルス感染症拡大など、先行き不透明感が増しております。

このような外部環境のもと、当社グループと致しましては、引き続き製品別営業推進体制の強化とグループ各社のシナジー効果を更に深化させることにより、グループ各社の受注拡大に繋げてまいります。特に今後成長が期待される高度道路交通システム(ITS)や第5世代移動通信システム(5G)等の新しい通信事業領域に対応した成長戦略を強化してまいります。また、従来の雷防護関連製品に加え、外部雷保護システムや接地製品への取り組みを強化し、中国および東南アジアを中心としたグローバルな販売ネットワークを一層強化することにより、国内外における総合雷防護事業を伸張させてまいります。

収益面でもグループ内事業機能の最適化によるコスト構造を見直し、市場競争力を強化、収益拡大に努めてまいります。また、従来から取組中の業務改革プロジェクトを加速させグループ基幹システム刷新プロジェクトなど業務のIT化推進を図り、生産性向上を追求してまいります。

品質管理体制においては、国内外における開発・生産全拠点の品質管理体制を見直し、継続的な改善を進め、品質向上に努めてまいります。

情報セキュリティ管理の強化の為、ISO/IEC27001認証を2020年3月に取得し、引き続きお客様の情報および業務情報の保護と適切な取扱いに努め、お客様に更に安心してお取引いただけるよう取り組んでまいります。内部統制システムにおいては、グループガバナンス機能の強化に努めるとともに、サンコーシアグループ行動規範に基づき、企業倫理と法令遵守に根差した事業活動の展開を行ってまいります。

また、『世界を変えるための17の目標/SDGs』が国連サミットで採択され、世界がそれぞれのゴールに向かい変わり始めており、サンコーシアグループも『SDGs取組宣言』を行い、最終ゴール2030年に向かって事業活動と社会貢献活動を通じて持続可能な社会実現に貢献してまいります。

当社は2020年4月3日に、創業90周年を迎えました。当社の最終目標は「防雷分野で知名度・実力ともに世界ナンバーワンの企業」になることであり、不透明で厳しい外部環境の中ではありますが、この大きな節目の年に業績向上と目標達成に向けて最大限努力してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

2【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下に当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項等を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済動向による影響について

当社グループにおける営業収入の大部分は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。主要な事業である通信保安事業においては、事業各社からの受注高の大幅な変動により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争に直面しております。そのため、当社グループにとって有利な価格決定をすることは困難な状況にあります。当社グループは高品質で魅力的な製品を市場へ投入できるリーディングカンパニーと自負しておりますが、価格面において競争優位に展開できる保証はなく、当社グループの製品・サービスが厳しい価格競争にさらされ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品の開発について

当社グループは国際市場で競争力を持った製品の開発と顧客ニーズを的確に把握した魅力ある製品の開発を行っておりますが、市場や業界のニーズの変化に適切に対応できなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外市場での活動について

当社グループは、中国、インドネシアのほかアジアの一部の国々において生産活動及び販売活動を行っております。これらの国々は発展著しく、次のようなリスクが考えられます。

為替政策による為替レートの大幅な変動

人件費・物価等の大幅な上昇

輸出または輸入規制の変更

ストライキ等による生産活動への支障

その他の経済的、社会的及び政治的リスク

これらは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 中国経済の大きな変動

中国経済は、米中貿易摩擦を背景に輸出や投資が落ち込んだものの、中国政府が所得税減税や地方債増発などで景気を支えておりました。しかし、令和2年に入ると新型コロナウイルスの感染拡大を背景に景気に急ブレーキが掛かりました。当社グループの需要は力強さがみられず、引き続き厳しい事業環境で推移しました。その中、当社グループは現地に設立した製造・販売会社の生産能力拡大や最適化を図るとともに販売サービス体制強化に注力し、積極的な事業活動を展開する予定であります。当社グループは中長期的には中国での需要は拡大を続けると考えておりますが、政治的、経済的な要因により経済の一次的混乱や停滞が発生する可能性もあります。この場合に当社グループ製品の需要が減少し、業績に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

(6) 為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高等にも影響を与える可能性もあります。

これらは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 借入金、社債等の金利の変動、その他金融市場の変動

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債残高は5,509,737千円であり、金利情勢、その他金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(8) 固定資産価値減少について

平成17年4月1日以降開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が強制的に適用されております。現在、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損額の認識・測定・会計処理を厳格に進めておりますが、今後も資産時価の動向を注視し、固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦の激化や英国の合意なきEU離脱に対する懸念が表面化し、高成長トレンドであった前年から一転して、全体として成長率の低下が鮮明になりました。特に、ユーロ圏は輸出鈍化により低成長、米国と中国も貿易摩擦による製造業業況悪化、ASEAN諸国やインドでも減速基調が続き、前年比成長率は軒並み低下しました。一方、日本経済は、海外経済の減速を受けた輸出低迷による対外需要は低迷、改元やラグビーワールドカップ開催等による経済効果はありましたが、消費税増税もあり、総じて個人消費は力強さを欠きました。しかし、民間需要における設備投資は底堅く推移し、公的需要では第二次補正予算による国土強靱化関係の公共投資がプラスに寄与する展開となり、日本経済全体はプラス成長するも弱い伸びに留まりました。

また、令和元年末からの中国に端を発した新型コロナウイルス感染症の世界的拡大は、国内外の各方面に大きな影響を及ぼしました。航空便欠航やイベント中止による観光客急減、部品供給が滞りはじめた製造業での生産縮小、東京五輪の延期決定に加え、外出自粛要請により個人の生活にも大きな制約を受け、年度末にかけて内外経済とも急速に悪化しました。日本政府もかかる事態を国難と捉え、特措法第15条に定める政府対策本部を設置、全国規模の緊急事態宣言を発令、強い危機感をもって対応しています。

当社グループもこのような状況を鑑み、早い段階から社内に新型コロナウイルス緊急対策本部を設置、社内外への感染被害防止と当社各拠点及びグループ会社に勤務する従業員の安全確保に取り組んでまいりました。日本をはじめ各国政府が金融および財政面での対策を本格化していますが、今後も新型コロナウイルス感染症拡大による、国内外経済への大きな打撃は避けられず、現段階で、終息時期が見えない状況下、当面は不透明で厳しい環境が続くと見込まれます。

このような経済環境のもと、当社の主要マーケットにおいては、電力会社を中心とした電力業界は、送配電事業と販売事業の分社化など新たな動きもあり、一部の原子力発電所再稼働に伴う設備保全や送配電安全対策への投資も増加してきています。また、再生可能エネルギー業界では、主力電力化に向け、洋上風力発電にも注力、成長事業の柱としていく動きも出てきています。

情報通信業界では、企業によるICT投資は堅調で、テレワーク拡大の流れもあり、クラウドやIoT、セキュリティ分野の需要拡大が引き続き期待されます。また、第5世代移動通信システム(5G)のネットワーク構築に係る設備投資も堅調に拡大してきています。

鉄道業界は、乗車率低下の影響はあるものの、引き続き各社とも安全・安定輸送運行を最優先として、より安全な交通システム構築や老朽化対応への設備投資が継続して行われています。

このような状況下、昨年度当社グループは業績の「字回復」を目指し、新営業体制のもと製品別営業推進を強化するとともに、事業領域拡大に向けて国内外グループ各社のシナジー効果極大化を図り、グループ売上高増加に努めてまいりました。収益面では、引き続き付加価値の高い製品売上強化を図るとともに、製造原価低減や一層の業務効率化による経費削減にも注力、収益力向上に努めてまいりました。

これらの施策に鋭意取り組んでまいりました結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は15,942,334千円、前連結会計年度比6.3%、950,097千円の増加となりました。市場全般の価格競争激化の影響を受けるも、経常利益では730,051千円、前連結会計年度比63.4%、283,357千円の増加、税金等調整前当期純利益では780,849千円、前連結会計年度比41.7%、229,959千円の増加と、増収増益となりました。

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比208,140千円増加の548,277千円となりました。

各事業の概要は以下のとおりであります。

通信保安事業

通信保安事業におきましては、鉄道向けおよび官公庁向け売上が堅調に推移した結果、売上高は15,587,944千円（前連結会計年度比929,629千円増）となりました。営業利益につきましては原価低減、経費削減に努め1,368,809千円、（営業利益率8.8%、前連結会計年度比1.0%増）となりました。

気象事業

気象事業におきましては、主力製品であるライトニングスコーププラス、ライトニングステーション等の販売に努め、売上高354,390千円（前連結会計年度比20,467千円増）となりました。営業利益につきましては、原価低減、設備削減に努め、69,627千円（営業利益率19.7%、前連結会計年度比4.6%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が780,849千円、減価償却費が290,236千円、仕入債務の増加が60,305千円となりましたが、一方で、売上債権の増加が535,532千円、法人税等の支払額が255,883千円となったことなどにより、267,290千円の収入（前連結会計年度は519,344千円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が2,317千円、投資有価証券の売却による収入が630,284千円、投資不動産の賃貸に伴う収入が65,317千円となりましたが、一方で有形固定資産の取得による支出が238,100千円、投資有価証券の取得による支出が591,856千円、投資不動産の賃貸に伴う支出が26,541千円となったことなどにより、222,938千円の支出（前連結会計年度は147,939千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が1,742,616千円、社債の発行による収入が295,443千円、短期借入金の増加が14,000千円となりましたが、一方で、長期借入金の返済による支出が1,003,355千円、社債の償還による支出が600,200千円、配当金の支払が60,100千円となったことなどにより、335,061千円の収入（前連結会計年度は484,512千円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は3,761,767千円となり、前連結会計年度末に比べて365,602千円増加いたしました。

資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金運営は、事業活動にかかる運転資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を主な財源としておりますが、債権回収までに必要な資金については銀行借入及び社債の発行により資金調達をおこなっております。

なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度に比べて453,060千円増加して5,509,737千円となりました。資金調達コストの低減に努める一方、設備資金等の長期的な資金については、市場金利動向あるいは既存借入金の償還時期等を総合的に勘案し、長期借入金及び社債によって流動性を維持しております。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	前年同期比(%)
通信保安(千円)	8,494,354	102.2
気象(千円)	174,784	101.8
合計(千円)	8,669,138	102.1

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しております。
2. 金額は消費税等を除いて表示しております。

b. 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
通信保安	14,970,959	102.2	1,818,748	74.7
気象	356,095	108.9	29,532	106.1
合計	15,327,055	102.3	1,848,281	75.0

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 金額は消費税等を除いて表示しております。
3. 当グループの生産は、受注生産と生産計画に基づく見込生産により構成されており、上表は受注生産に係るものを記載しております。

c. 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	前年同期比(%)
通信保安(千円)	15,587,944	106.3
気象(千円)	354,390	106.1
合計(千円)	15,942,334	106.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、過去の実績状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しておりますが、特に下記の会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断等に影響を及ぼすと考えております。

なお、現時点で新型コロナウイルス感染症拡大など先行き不透明感が増しているものの、当社の事業計画の進捗状況等の情報に基づき検討し、同感染症による当社収益における通期への影響は限定的であると仮定して当連結会計年度(令和2年3月期)の会計上の見積りを行っております。

a. 退職給付会計

退職給付債務は、年金数理計算に用いられる仮定により見積りに差が生じます。仮定となる割引率、将来の給付水準、退職率については、現時点で妥当と判断したデータその他の要因に基づき設定しております。実際の結果がこれらの仮定と異なる場合、また仮定を変更する必要性が生じた場合には、将来の退職給付費用及び退職給付債務が変動する可能性があります。

b. 繰延税金資産

当社グループの連結財務諸表に計上されている資産および負債の金額と課税所得計算上の資産および負債の金額との間に生じる一時差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して、繰延税金資産を計上しております。将来の税金の回収可能予想額は、当社グループの将来の課税所得の見込額に基づき算出されておりますが、将来の課税見込額の変動により、繰延税金資産が変動する可能性があります。

c. のれん

当社グループは、のれんに関して効果の発現する期間を見積り、その期間で定額法により償却しておりますが、その資産性の評価について検討した結果、当初想定したキャッシュ・フローが見込めなくなった場合に、評価の切り下げを行う可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績では、鉄道向けおよび官公庁向け売上は堅調に推移し、電力会社向けも一部回復したためおおむね順調に確保できました。一方、通信・移動体通信関係の売上は価格競争激化等により低調に推移しました。また、コスト低減では、グループ内での内製化促進や品質の維持・向上に成果をあげることができました。

これらの影響で当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ6.3%増収の15,942,334千円となりました。営業利益は当社グループの主要製品市場における価格競争激化等の中62.9%増益の738,544千円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は特別利益89,901千円、特別損失39,102千円の計上等により208,140千円増の548,277千円となりました。

(売上高)

通信保安事業の売上高は、前連結会計年度に比べて、6.0%増収の15,599,509千円(うち、外部顧客への売上高15,587,944千円)となり、気象事業の売上高は前連結会計年度に比べて5.2%増収の400,296千円(うち、外部顧客への売上高354,390千円)となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、売上高の増加に伴い前連結会計年度から566,766千円増加し10,630,084千円となり、売上原価率は67.1%から0.4ポイント改善し66.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、諸経費の削減活動を継続しましたが98,089千円増加し4,573,705千円となりました。

(営業外収益、営業外費用)

営業外収益は、前連結会計年度の153,494千円から19,641千円減少し133,852千円となっております。

営業外費用は、前連結会計年度の160,104千円から17,758千円減少し142,346千円となっております。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の340,137千円から208,140千円増加し548,277千円となっております。

経営戦略の現状と見通し

当社グループは平成29年度より営業推進体制を大幅に見直し、「製品別営業推進体制」でスタートしております。総合雷防護企業として原点回帰し防雷分野で知名度・実力ともに世界トップを目指し、全社員一丸となって努力をしております。

なお、文中の将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、収益力、有利子負債等グループの財政状況を認識し、現在の事業規模及び入手可能な情報に基づき経営資源の最も効率的な運用を行い、企業価値を最大限に高めるべく努めております。「第2事業の状況 1経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」にも記載のとおり当社グループではめまぐるしく変化する事業環境に迅速に対応すべく、海外生産体制の強化、営業部門の強化、中国市場への進出、高付加価値製品の開発などを推進し、戦略事業については、選択と集中をさらに加速していく所存であります。この結果、さらに収益力の向上が図られるものと見込んでおり、その資金を開発、投資、有利子負債削減等にバランスよく配分することで安定した収益力の確保を目指します。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

4【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、高度情報化社会の進展に不可欠な情報通信ネットワークを構成する機器や装置、雷サージに対し弱体化している情報通信機器装置を雷から保護するための雷観測による雷予想、雷防護方法、また新製品開発のための基礎研究及びユーザーの要請に応えた製品の開発と従来品の改良等の研究開発を、部門間あるいは関係会社間で緊密な連携をとりながら進めております。

当連結会計年度における各セグメント別の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は446,833千円となっております。

(1) 通信保安事業

- ・電化柱の最適な地絡保護に関する研究（JR東海共同研究）（S状ホーン用放電ギャップ）
- ・踏切制御用地絡遮断装置の開発
- ・接地抵抗値が大きい箇所においても使用できる耐雷トランスの開発
- ・踏切制御用地絡絶縁材の開発
- ・雷害対策施工済踏切制御子箱の開発
- ・直流電化区間用地絡保護装置の開発
- ・LED方式中高度白色障害灯の開発
- ・LLS配電サーバの高度利用研究
- ・GDT放電シミュレーションの開発
- ・VHF帯センサを用いた放電電荷量観測共同研究（中部電力）
- ・燃料監視装置の防爆対応開発
- ・高周波電磁界の伝導・放射性ノイズ低減効果研究
- ・太陽光蓄電システムの開発
- ・組電池システムの開発（NEC、防衛省）
- ・ILS電源装置の開発
- ・列車無線装置用同軸SPDの開発
- ・高周波対応同軸用SPDの開発
- ・バッテリー状態遠隔監視装置の開発
- ・バッテリー劣化診断装置開発
- ・接地設計アプリケーションの開発
- ・OM-7LC型航空障害灯の開発
- ・保全検査支援ARシステムの開発

当連結会計年度の研究開発費は420,037千円となっております。

(2) 気象事業

- ・電荷量計算に必用な-10 高度の算出方法に関する研究
- ・JLDNの位置標定精度に関する研究
- ・JLDNの電流値推定精度に関する研究
- ・JLDNの検知効率向上に関する研究
- ・雷電界波形記録装置による夏季雷の雷性状に関する研究
- ・雷波形のOnset Correctionによる位置標定精度の向上
- ・電界計による雷電荷量計算の検討
- ・一般顧客向けインターネット雷気象情報提供システム
- ・JLDNが観測した極小雷撃間隔を持つ雷性状の研究
- ・-10 高度による雷撃極性の研究
- ・スマートホンによる雷気象情報提供システムの開発
- ・Multiple Ground Contact（多地点雷撃）の研究

当連結会計年度の研究開発費は26,795千円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は302,205千円であります。

セグメント別の主な設備投資の概要は次のとおりであります。

通信保安事業においては、生産能力・品質向上のための生産設備への設備投資113,707千円、生産用の工具器具への設備投資65,512千円を実施しました。

気象事業においては、気象データを取得するための設備の更新に31,053千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

令和2年3月31日現在における当社グループの主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
相模テクノセンター (神奈川県相模原市中 央区)	通信保安	事業所	165,550	3,230	44,102	2,251,000 (22,507)	51,337	2,515,221	110 (13)
本社 (東京都品川区)	通信保安 全社	事業所	26,851	-	7,508	-	102,775	137,136	62 (3)
サンコー寮 (東京都品川区)	全社	社宅用設備	6,239	-	-	-	84,150	90,390	-

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
サンコー・リース(株)	(東京都品 川区)	通信保安	事業所	-	4,868	17,342	-	-	22,211	- (1)
(株)ライゼン	(神奈川県 相模原市中 央区)	通信保安	生産設備	21,377	7,759	17,113	312,200 (23,786)	11,250	369,700	26 (20)
(株)フランクリン・ ジャパン	(神奈川県 相模原市中 央区)	気象	生産設備	9,954	-	170,818	-	34,987	215,761	19 (3)
(株)九州山光社	(福岡県福 岡市中央 区)	通信保安	事業所	32,313	-	2,538	170,050 (985)	-	204,901	30 (1)
北九州住設(株)	(福岡県北 九州市若松 区)	通信保安	生産設備	18,629	128,329	3,613	-	21,013	171,586	34 (5)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
PT.サンコーシヤ インドネシア	(インドネシア 共和国カラ ワン県)	通信保安	保安機器 生産設備	71,946	54,123	10,849	33,388 (5,000)	1,250	171,559	62 (8)

(注) 1. 令和2年3月末日の帳簿価額によっており、建設仮勘定を含んでおりません。

2. その他は、無形固定資産であります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4. 提出会社所有の相模テクノセンターの建物の一部は、(株)ライゼン、(株)オプトテクノ、(株)フランクリン・ジャパン、(株)サンコーシヤシステムエンジニアリングに賃貸しております。

5. サンコー・リース(株)の機械装置及び運搬具並びにその他は提出会社及び他の関係会社に賃貸しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては経営会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和2年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和2年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	非上場	(注)1 (注)2
計	14,400,000	14,400,000	-	-

- (注) 1. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。
2. 当社は単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成13年8月28日 (注)	1,500,000	14,400,000	-	975,000	-	442,153

(注) 自己株式を取得しこれを消却したための減少であります。

(5) 【所有者別状況】

令和2年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		合計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	-	19	-	-	404	434	-
所有株式数(株)	-	2,920,000	-	2,384,673	-	-	9,095,327	14,400,000	-
所有株式数の割合(%)	-	20.28	-	16.56	-	-	63.16	100	-

(注) 自己株式4,390,481株は「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

令和2年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤 眞義	東京都大田区	1,518,870	15.17
有限会社いまとうサービス	東京都台東区浅草橋三丁目5番1号	819,000	8.18
山光企業株式会社	東京都品川区大崎四丁目3番8号	657,533	6.56
有限会社ビッグ・メープル	東京都台東区浅草橋三丁目5番1号	614,800	6.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	500,000	4.99
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	500,000	4.99
伊藤 はる子	東京都大田区	448,500	4.48
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	420,000	4.19
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	400,000	3.99
伊藤 佳子	東京都大田区	378,600	3.78
計		6,257,303	62.51

(注) 上記のほか、自己株式が4,390,481株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,390,481	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,009,519	10,009,519	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	14,400,000	-	-
総株主の議決権	-	10,009,519	-

【自己株式等】

令和2年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンコーシャ	東京都品川区大崎四丁目3番8号	4,390,481	-	4,390,481	30.49
計	-	4,390,481	-	4,390,481	30.49

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	4,390,481	-	4,390,481	-

3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために、必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は取締役会です。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり6円の配当を実施することを決定致しました。

内部留保資金につきましては、開発、生産及び販売における競争力強化を目的として、中長期的視野で研究開発投資、設備投資、子会社投資などに充当していく予定であります。

今後の配当金につきましては、連結業績も考慮するとともに将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要や財務状況も総合的に勘案し、安定的に実施していく方針であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
令和2年6月1日 取締役会決議	60,057	6

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の公正かつ継続的な発展のためには健全性・公平性・効率性を高め、迅速に意思決定することが不可欠との認識に立ち、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するためコーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、環境変化にすばやく対応できる組織体制を構築することが重要と考えております。会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の基本説明

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。

当社は監査役制度を採用しており、経営管理組織は次のように運営され機能しております。

取締役会は4名の取締役で構成され、3ヶ月に1回開催し、法令で定められた事項や経営上の重要な業務執行に関する意思決定を行うとともに業務執行に関する監督機能を十分発揮できるようその活性化に努めております。監査役は取締役会に出席し、取締役の職務遂行の適法性及び妥当性について監視しております。当事業年度においては2名の社外監査役を含む3名の体制で監査体制の一層の強化と経営の透明性の確保に努めております。

会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、重点監査事項を含めた年間監査計画に基づき監査が実施されております。また、顧問契約を結んでいる法律事務所より、必要に応じて法律問題につき助言と指導を受けております。監査法人、弁護士共に、人的、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。

当社では、会社の業務を効率的に行うため、実務的な経営課題の協議の場として取締役、執行役員により構成する経営会議を最低、月1回開催しております。ここでは経営状況等について実務的な検討が行われ、経営の迅速な意思決定に活かされております。

b. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

業務執行体制については、社内規程等により業務執行を行う各部署の職務権限を明確にし、部署間の相互牽制を図っております。コンプライアンスについては、健全な企業活動を維持することにより、社会から高い信頼を得るため、当社企業行動指針及びグループ行動指針を定め、コンプライアンスの徹底を図っております。さらに、当社役員及び社員が高い倫理観を持って行動するため、行動規範を整備するとともに、行動規範に反する行為及びコンプライアンスに関する事項の報告・改善策に関する体制の構築を図り、透明で風通しのよい社内環境を整備しております。業務執行に係る情報の保存及び管理に関し文書管理規程、電子化情報取扱規程に基づき、その保存媒体に応じた適切かつ確実な管理体制を維持しております。

当社企業集団における業務の適正を確保するための経営管理については、関係会社管理規程を定め当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、重要な公共インフラの根幹である通信機器、電源機器を雷災害から保護する雷防護製品類を提供する事業を営んでいるため、重大な社会的責任を負っており、企業としてきわめて高いレベルのリスクマネジメントを求められると考えております。当社は、当社の業務執行に係る損失の危険として以下の1から7を経営危機と認識しその把握と管理、個々の危機についての管理責任者の体制を整えることとしています。

1. 不良・欠陥製商品の販売及び損害賠償請求の発生
2. 労働災害の発生
3. 地震・風水害による被害の発生
4. 重要な取引先の倒産の発生
5. 従業員等による不正・犯罪の発生
6. 民事暴力・テロの発生
7. その他会社の存続にかかわる重大な事案の発生

また、リスク管理体制の基礎として、経営危機管理基本規程を定め、そのなかで当社の業務執行に係る損失の危険を認識し、その把握と管理、個々の危機についての管理責任者の体制を整え、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。不測の事態が発生した場合には社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡体制を整え、必要により外部の専門家も含めた組織を編成し迅速な対応を行い、損失の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えるものとします。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、グループ会社すべてに適用する「SANKOSHAグループ行動規範」を定め、これを基に、グループ各社が諸規程を定めております。グループ会社の経営管理については、「関係会社管理規程」に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行なうものとしております。取締役・執行役員は関係会社における、重大な法令違反、その他企業行動指針に関する重大な事実を発見した場合には、経営会議に報告するとともに、監査役に報告するものとしております。関係会社は、当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他企業行動指針上問題があると認められた場合には当社監査役に報告を行なうとともに意見を述べるができるものとしております。監査役は意見を述べるとともに取締役に改善策の策定を求めることができるものとしております。

役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	80,027千円
	監査役を支払った報酬	9,208千円
	計	89,235千円

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項が規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令に定める額を限度として、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(2)【役員の状況】

男性 7名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	伊藤 真義	昭和31年4月8日生	昭和55年4月 当社入社 昭和60年6月 経営推進室長 昭和61年6月 取締役就任 昭和62年6月 サンコーシアU.S.A., INC.代表取締役就任 昭和62年6月 常務取締役就任通信保安事業部長兼営業所統括部長兼営業推進室担当委嘱 平成元年6月 専務取締役就任営業本部長兼経営推進室・海外営業部担当委嘱 平成2年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成21年4月 サンコーシアU.S.A., INC.取締役会長就任 平成26年6月 株式会社九州山光社代表取締役社長就任 平成29年6月 株式会社九州山光社代表取締役会長就任(現任) 令和元年5月 エースライオン株式会社代表取締役会長就任(現任)	(注)2	1,518
常務取締役 事業戦略室長 技術本部担当	岡林 親志	昭和33年9月2日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年4月 開発技術本部商品開発部長 平成19年6月 執行役員営業本部商品開発部長 平成22年4月 執行役員経営推進室長 平成23年8月 サンコー・リース株式会社代表取締役就任(現任) 平成26年4月 執行役員技術本部長 平成26年6月 取締役技術本部長 平成27年4月 取締役事業戦略室長 平成27年6月 常務取締役事業戦略室長 令和元年6月 常務取締役事業戦略室長兼技術本部担当兼官庁営業部担当兼通信ネットワーク機器営業部担当 令和2年4月 常務取締役事業戦略室長兼技術本部担当(現任)	(注)2	25
取締役 事業戦略室副室長 雷コンサルティング部担当	佐藤 正明	昭和31年7月4日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年4月 雷ソリューション部長 平成21年4月 雷コンサルティング部長 平成24年6月 執行役員雷コンサルティング部長 平成30年4月 執行役員雷コンサルティング部兼雷防護営業部担当 平成30年6月 取締役事業戦略室副室長 令和元年6月 取締役事業戦略室副室長兼雷防護営業部担当兼雷観測システム営業部担当兼雷コンサルティング部担当 令和2年4月 取締役事業戦略室副室長兼雷コンサルティング部担当(現任)	(注)2	15

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 生産事業本部長 QA本部担当	佐々木 博行	昭和39年2月11日生	昭和61年4月 当社入社 平成26年4月 執行役員生産管理部長 平成27年6月 執行役員生産事業本部長 平成28年6月 執行役員生産事業本部長兼QA本部長 平成30年4月 執行役員生産事業本部長 令和元年6月 取締役生産事業本部長兼QA本部担当(現任)	(注) 2	3
常勤監査役	対馬 和広	昭和35年1月1日生	昭和60年4月 当社入社 平成23年7月 当社監査室長 平成26年4月 当社監査室長兼経理部経理センター長 平成27年4月 当社監査室長兼経理部経理センター長兼情報システム部長 令和2年4月 当社監査室担当部長兼経理部担当部長 令和2年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	0
監査役	加藤 義信	昭和29年2月20日生	昭和52年8月 学校法人大原簿記学校講師就任 昭和58年6月 加藤義信税理士事務所開設所長就任(現任) 昭和60年4月 拓殖大学講師就任 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 1 (注) 3	9
監査役	杉野 光男	昭和30年4月25日生	昭和54年4月 学校法人杉野学園就職 平成14年4月 同総務部総務課課長 平成15年4月 同評議員 平成16年4月 同総務部部长 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 1 (注) 3	-
計					1,573

- (注) 1. 監査役 加藤義信、杉野光男の両名は、社外監査役であります。
2. 令和2年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 令和2年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (他の法人等の代表状況)	所有する当社の株式の数
佐藤 芳郎 (昭和35年7月29日生)	昭和59年4月 セイコー電子工業株式会社 入社 平成3年9月 同和鉱業株式会社 入社 平成11年9月 日本板硝子株式会社 入社 平成20年6月 ナノテックス株式会社 品質管理部部長 平成25年2月 協和樹脂工業株式会社 品質管理部部長 平成28年5月 当社入社品質管理部副部長 平成28年9月 当社品質管理部部長 平成30年4月 当社QA本部長兼品質管理部部長 令和2年4月 当社QA本部長(現任)	- 株
栗原 徹 (昭和32年8月17日生)	昭和55年4月 株式会社ダーバン入社 平成2年8月 Lonseal INC. 入社 平成8年6月 株式会社オーエス・ニチロンサービス(現ホルツ株式会社) 入社 平成12年6月 ホルツ株式会社代表取締役(現任) (他の法人等の代表状況) ホルツ株式会社代表取締役	- 株

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、経営監視機能としては、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名および社外監査役2名が取締役および執行役員の職務執行ならびに当社と国内外子会社の業務や財政状態を監査しております。社外監査役1名は、税理士として会計・財務の専門知識を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を合計6回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
田中 成治	6回	6回
加藤 義信	6回	5回
杉野 光男	6回	6回

監査役会における主な検討事項として、監査の方針、監査計画、内部統制システムの構築・運用状況、取締役等の職務の執行状況、会計監査人の監査の報告の方法および結果の相当性等です。

また、監査役の活動として、監査役会で立案した監査計画、監査方針に従い、取締役の業務執行に対して適法性監査しております。また、監査役は取締役会などの重要会議に出席し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見を積極的に発言しております。

内部監査の状況

内部監査室は、年度当初に年間監査計画を作成し、それに基づき各部署に対して往査または書面による監査を行い、監査終了後内部監査報告書を作成し、社長に提出しております。また、被監査部門に対しては、監査結果及び改善指示書を通知し、改善の実行状況をモニタリングしております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人 トーマツ

b. 継続監査期間

8年間

c. 業務を執行した公認会計士

淡島 國和

竹田 裕

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他8名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は監査法人に対して評価を行っております。監査法人の今期の監査活動に対し、選定方針の各項目について評価した結果、特に不適切な事実は認められませんでした。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,500	-	31,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,500	-	31,500	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査報酬は、監査法人の監査方針、監査内容、監査日程及び監査業務に従事する人数等について検討し、監査法人と協議の上、監査役会の承認を得ることとしております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について、監査品質を維持向上していくために合理的な水準であると判断し、会社法第399条第1項の同意をいたしました。

(4) 【 役員の報酬等 】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,817,650	4,222,749
受取手形及び売掛金	4,480,670	5,407,808
商品及び製品	1,027,248	1,017,893
仕掛品	449,029	453,406
原材料及び貯蔵品	899,775	888,432
その他	417,066	365,669
貸倒引当金	4,382	3,264
流動資産合計	11,487,057	12,352,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,578,698	2,600,099
減価償却累計額	2,020,917	2,087,406
建物及び構築物(純額)	2,557,780	2,512,692
機械装置及び運搬具	1,508,925	1,592,838
減価償却累計額	1,352,152	1,364,427
機械装置及び運搬具(純額)	2,156,772	2,228,411
土地	2,332,257,347	2,332,256,331
建設仮勘定	1,749	1,957
その他	1,678,446	1,761,601
減価償却累計額	1,361,682	1,409,615
その他(純額)	2,316,763	2,351,986
有形固定資産合計	4,290,413	4,351,378
無形固定資産		
のれん	468,132	396,901
その他	313,897	332,139
無形固定資産合計	782,030	729,041
投資その他の資産		
投資有価証券	765,675	664,839
投資不動産	1,200,747	1,186,298
減価償却累計額	473,708	481,987
投資不動産(純額)	727,039	704,310
繰延税金資産	639,929	673,723
その他	1,263,496	1,265,934
貸倒引当金	11,524	21,224
投資その他の資産合計	2,384,615	2,287,583
固定資産合計	7,457,059	7,368,003
繰延資産		
社債発行費	34,704	26,800
繰延資産合計	34,704	26,800
資産合計	18,978,822	19,747,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 1,926,954	1,839,829
電子記録債務	4 778,950	893,439
短期借入金	2 1,406,336	2 1,575,400
1年内償還予定の社債	590,200	545,200
未払法人税等	219,075	224,523
製品保証引当金	20,928	11,933
賞与引当金	224,833	274,246
その他	739,102	623,102
流動負債合計	5,906,381	5,987,675
固定負債		
社債	1,209,600	954,400
長期借入金	2 1,850,540	2 2,434,736
役員退職慰労引当金	508,272	517,856
退職給付に係る負債	986,738	981,769
資産除去債務	27,813	27,936
再評価に係る繰延税金負債	3 694,012	3 694,012
その他	96,850	125,133
固定負債合計	5,373,828	5,735,844
負債合計	11,280,209	11,723,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	975,000	975,000
資本剰余金	435,829	435,829
利益剰余金	5,614,088	6,101,700
自己株式	1,028,416	1,028,416
株主資本合計	5,996,502	6,484,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,684	62,524
土地再評価差額金	3 1,561,068	3 1,561,068
為替換算調整勘定	113,730	57,885
退職給付に係る調整累計額	77,663	69,678
その他の包括利益累計額合計	1,604,819	1,486,751
非支配株主持分	97,290	53,114
純資産合計	7,698,612	8,023,979
負債純資産合計	18,978,822	19,747,499

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高	14,992,237	15,942,334
売上原価	2 10,063,317	2 10,630,084
売上総利益	4,928,919	5,312,250
販売費及び一般管理費	1, 2 4,475,616	1, 2 4,573,705
営業利益	453,303	738,544
営業外収益		
受取利息	4,003	4,366
受取配当金	3,326	8,745
受取賃貸料	18,795	17,805
投資不動産賃貸料	67,123	65,317
保険解約返戻金	-	10,396
貸倒引当金戻入額	5,021	-
その他	55,225	27,221
営業外収益合計	153,494	133,852
営業外費用		
支払利息	40,663	40,259
社債発行費償却額	12,759	12,460
投資不動産費用	72,359	38,563
為替差損	12,536	36,310
その他	21,786	14,753
営業外費用合計	160,104	142,346
経常利益	446,693	730,051
特別利益		
固定資産売却益	3 282	3 2,317
投資有価証券売却益	158	39,767
子会社清算益	-	34,211
受取補償金	110,000	-
受取損害賠償金	-	13,605
貸倒引当金戻入額	1,100	-
特別利益合計	111,541	89,901
特別損失		
固定資産除却損	-	39,018
固定資産売却損	4 450	4 64
投資有価証券売却損	93	-
ゴルフ会員権評価損	5,200	20
貸倒引当金繰入額	1,600	-
特別損失合計	7,344	39,102
税金等調整前当期純利益	550,890	780,849
法人税、住民税及び事業税	280,688	260,536
法人税等調整額	91,156	35,546
法人税等合計	189,531	224,989
当期純利益	361,358	555,859
非支配株主に帰属する当期純利益	21,221	7,581
親会社株主に帰属する当期純利益	340,137	548,277

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益	361,358	555,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,511	70,335
為替換算調整勘定	16,415	63,248
退職給付に係る調整額	18,500	7,983
その他の包括利益合計	1 2,426	1 125,600
包括利益	358,932	430,259
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	343,430	424,140
非支配株主に係る包括利益	15,501	6,119

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	975,000	435,829	5,334,008	1,028,416	5,716,421
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	975,000	435,829	5,334,008	1,028,416	5,716,421
当期変動額					
剰余金の配当			60,057		60,057
親会社株主に帰属する当期純利益			340,137		340,137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	280,080	-	280,080
当期末残高	975,000	435,829	5,614,088	1,028,416	5,996,502

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,209	1,561,068	124,411	96,162	1,601,526	81,989	7,399,937
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,209	1,561,068	124,411	96,162	1,601,526	81,989	7,399,937
当期変動額							
剰余金の配当							60,057
親会社株主に帰属する当期純利益							340,137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,524	-	10,681	18,499	3,293	15,301	18,595
当期変動額合計	4,524	-	10,681	18,499	3,293	15,301	298,675
当期末残高	7,684	1,561,068	113,730	77,663	1,604,819	97,290	7,698,612

当連結会計年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	975,000	435,829	5,614,088	1,028,416	5,996,502
会計方針の変更による累積的影響額			609		609
会計方針の変更を反映した当期首残高	975,000	435,829	5,613,479	1,028,416	5,995,892
当期変動額					
剰余金の配当			60,057		60,057
親会社株主に帰属する当期純利益			548,277		548,277
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	488,220	-	488,220
当期末残高	975,000	435,829	6,101,700	1,028,416	6,484,113

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,684	1,561,068	113,730	77,663	1,604,819	97,290	7,698,612
会計方針の変更による累積的影響額							609
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,684	1,561,068	113,730	77,663	1,604,819	97,290	7,698,003
当期変動額							
剰余金の配当							60,057
親会社株主に帰属する当期純利益							548,277
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,208	-	55,844	7,984	118,068	44,176	162,244
当期変動額合計	70,208	-	55,844	7,984	118,068	44,176	325,975
当期末残高	62,524	1,561,068	57,885	69,678	1,486,751	53,114	8,023,979

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	550,890	780,849
減価償却費	265,030	290,236
のれん償却額	71,230	71,230
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,737	8,585
賞与引当金の増減額（は減少）	7,522	49,541
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	46,780	9,583
製品保証引当金の増減額（は減少）	8,524	8,994
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	72,163	7,453
受取利息及び受取配当金	7,329	13,112
支払利息	40,663	40,259
為替差損益（は益）	5,045	8,697
社債発行費償却額	12,759	12,460
投資有価証券売却損益（は益）	65	39,767
投資不動産賃貸料	67,123	65,317
投資不動産費用	74,712	38,563
固定資産売却損益（は益）	168	2,252
固定資産除却損	-	39,018
売上債権の増減額（は増加）	218,055	535,532
たな卸資産の増減額（は増加）	67,504	1,201
仕入債務の増減額（は減少）	313,724	60,305
未払金の増減額（は減少）	58,178	2,277
未払消費税等の増減額（は減少）	7,430	82,233
保険解約返戻金	-	10,396
子会社清算損益（は益）	-	34,211
その他	168,735	236,242
小計	677,529	536,872
利息及び配当金の受取額	5,635	14,931
利息の支払額	41,496	40,259
補償金の受取額	110,000	-
法人税等の支払額	232,323	255,883
損害賠償金の受取額	-	1,232
保険金の受取額	-	10,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	519,344	267,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	95,000	111,500
定期預金の払戻による収入	48,000	72,000
有形固定資産の取得による支出	160,400	238,100
有形固定資産の売却による収入	42,208	2,317
有形固定資産の除却による支出	-	28,188
無形固定資産の取得による支出	43,190	57,718
無形固定資産の売却による収入	37,865	-
投資有価証券の取得による支出	27,210	591,856
投資有価証券の売却による収入	4,586	630,284
貸付けによる支出	27,426	-
貸付金の回収による収入	10,346	27,606
投資不動産の賃貸に伴う支出	61,791	26,541
投資不動産の賃貸に伴う収入	67,123	65,317
その他	56,949	33,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,939	222,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	498,000	14,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,570	16,507
長期借入れによる収入	1,000,000	1,742,616
長期借入金の返済による支出	876,849	1,003,355
社債の発行による収入	588,323	295,443
社債の償還による支出	635,200	600,200
配当金の支払額	60,016	60,100
非支配株主への配当金の支払額	200	36,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	484,512	335,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,936	13,811
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	116,043	365,602
現金及び現金同等物の期首残高	3,512,208	3,396,164
現金及び現金同等物の期末残高	3,396,164	3,761,767

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社の名称

(株)ライゼン
(株)茨城テック
(株)オプトテクノ
(株)北陸サンコーシャ
(株)九州山光社
(株)サンコーシャシステムエンジニアリング
サンコー・リース(株)
(株)フランクリン・ジャパン
サンコーシャU.S.A., INC.
サンコーシャエンジニアリングシンガポールPte., Ltd.
SANKOSHA KOREA CORPORATION
山光社香港有限公司
南京淳光科技有限公司
PT. サンコーシャインドネシア
広州圣科薩防雷科技有限公司
北九州住設(株)
(株)山光社エステート
(株)ベータテック
エースライオン(株)

(連結範囲の変更)

前連結会計年度において、連結子会社でありました陽江山光社防雷通信設備有限公司は、清算手続きが完了したことから、連結の範囲から除いております。

なお、清算終了までの損益計算書については連結しております。

(2) 非連結子会社の名称等

SANKOSHA VIETNAM LLC
SANKOSHA ENGINEERING(THAILAND)CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社(2社)及び関連会社1社(ホルツ(株))はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
SANKOSHA KOREA CORPORATION	12月31日 * 1
南京淳光科技有限公司	12月31日 * 1
PT. サンコーシャインドネシア	12月31日 * 1
広州圣科薩防雷科技有限公司	12月31日 * 1

* 1 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品、製品、原材料

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・投資不動産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 30～47年

機械装置及び運搬具 7～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては利用可能期間（5年）での定額法により償却を行っております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

当社の製品の補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として、翌連結会計年度以降の実質保証期間の補修費用見積額を計上しているほか、個別に勘案した見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支出する退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生の際連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

取締役会の承認に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～15年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額の重要性がない場合には一括償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」及びASU第2016-02号「リース」の適用)

在外連結子会社は、当連結会計年度の期首より、国際会計基準審議会（IASB）が発行するIFRS第16号「リース」及び米国財務会計基準審議会（FASB）が発行するASU第2016-02号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表は、有形固定資産が44,402千円、流動負債のその他が13,802千円、固定負債のその他が32,458千円それぞれ増加しています。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

当社及び国内子会社

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり

ます。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）が2003年に公表した国際会計基準（IAS）第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS第1号」）第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準（以下「本会計基準」）が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則（開示目的）を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

令和3年3月期の年度末より適用予定であります。

・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解（注1-2）の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

令和3年3月期の年度末より適用予定であります。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

（退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更）

当社は、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として15年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため当連結会計年度より費用処理年数を10年に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)
該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
投資その他の資産・その他	27,428千円	27,428千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
(1) 工場財団設立物件		
建物及び構築物	167,706千円	165,550千円
機械装置及び運搬具	4,498	3,230
土地	2,251,000	2,251,000
有形固定資産その他	38,346	43,057
計	2,461,551	2,462,838
(2) その他		
建物及び構築物	189,977千円	154,095千円
土地	849,534	849,534
計	1,039,511	1,003,629

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
短期借入金	1,151,336千円	1,400,400千円
長期借入金	1,615,540	2,234,736

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日...平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	918,910千円	873,890千円

4 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、前連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
受取手形	219,909千円	- 千円
支払手形	87,715	-
電子記録債務	213,479	-

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
運賃運搬費	196,107千円	224,305千円
製品保証引当金繰入額	4,843	8,994
役員報酬	239,180	249,336
従業員給料手当・賞与	1,633,580	1,613,446
賞与引当金繰入額	102,782	87,793
退職給付費用	103,971	101,479
役員退職慰労引当金繰入額	46,325	45,942
減価償却費	86,376	123,974
のれん償却額	71,230	71,230
貸倒引当金繰入額	727	3,548

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
	453,427千円	446,833千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
機械装置及び運搬具	-千円	2,223千円
有形固定資産その他	282千円	93千円
計	282	2,317

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
機械装置及び運搬具	430千円	55千円
有形固定資産その他	20千円	9千円
計	450	64

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,463千円	141,942千円
組替調整額	48	39,767
税効果調整前	6,415	102,175
税効果額	1,903	31,839
その他有価証券評価差額金	4,511	70,335
土地再評価差額金：		
税効果額	-	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	16,415	63,248
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	12,748	12,710
組替調整額	19,724	26,667
税効果調整前	32,473	13,957
税効果額	13,972	5,973
退職給付に係る調整額	18,500	7,983
その他の包括利益合計	2,426	125,600

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,400,000	-	-	14,400,000
合計	14,400,000	-	-	14,400,000
自己株式				
普通株式	4,390,481	-	-	4,390,481
合計	4,390,481	-	-	4,390,481

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,057	6	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年5月31日 取締役会	普通株式	60,057	利益剰余金	6	平成31年3月31日	令和元年6月28日

当連結会計年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,400,000	-	-	14,400,000
合計	14,400,000	-	-	14,400,000
自己株式				
普通株式	4,390,481	-	-	4,390,481
合計	4,390,481	-	-	4,390,481

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
令和元年5月31日 取締役会	普通株式	60,057	6	平成31年3月31日	令和元年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年6月1日 取締役会	普通株式	60,057	利益剰余金	6	令和2年3月31日	令和2年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
現金及び預金勘定	3,817,650千円	4,222,749千円
預入期間が3か月を超える定期預金	421,486	460,981
現金及び現金同等物	3,396,164	3,761,767

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に通信保安事業の事業計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。また、デリバティブ取引については将来の為替または金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社の与信管理基準に則り、取引先ごとに期日管理と残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

投資有価証券である株式は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、毎月その状況を把握するとともに、定期的に保有状況の継続を見直しております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金は主に設備投資や運転資金に係る資金調達であります。なお、借入金の一部は変動金利であるため、その変動リスクを回避するため、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してあります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、当社の社内規程である「市場リスク管理方針」等に基づき実施しており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成31年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,817,650	3,817,650	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,880,670	4,880,760	90
(3) 投資有価証券	706,314	706,314	-
資産計	9,404,635	9,404,725	90
(1) 支払手形及び買掛金	1,926,954	1,926,954	-
(2) 電子記録債務	778,950	778,950	-
(3) 短期借入金	532,000	532,227	227
(4) 1年内償還予定の社債	590,200	590,390	190
(5) 未払法人税等	219,075	219,075	-
(6) 社債	1,209,600	1,211,885	2,285
(7) 長期借入金（*1）	2,724,876	2,741,021	16,145
負債計	7,981,657	8,000,505	18,848
デリバティブ取引（*2）	（-）	（-）	-

（*1）1年以内に返済予定の長期借入金の金額は長期借入金に含めて表示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（令和2年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	4,222,749	4,222,749	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,407,808	5,407,753	54
(3) 投資有価証券	605,478	605,478	-
資産計	10,236,035	10,235,981	54
(1) 支払手形及び買掛金	1,839,829	1,839,829	-
(2) 電子記録債務	893,439	893,439	-
(3) 短期借入金	546,000	545,786	213
(4) 1年内償還予定の社債	545,200	544,871	328
(5) 未払法人税等	224,523	224,523	-
(6) 社債	954,400	952,794	1,605
(7) 長期借入金（*1）	3,464,137	3,471,283	7,146
負債計	8,467,529	8,472,529	4,999
デリバティブ取引（*2）	（-）	（-）	-

（*1）1年以内に返済予定の長期借入金の金額は長期借入金に含めて表示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の時価によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内償還予定の社債、(6) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 短期借入金、(7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

デリバティブ取引

(1) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
非上場株式	59,360	59,360

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,817,650	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,880,670	-	-	-
合計	8,698,321	-	-	-

当連結会計年度(令和2年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,222,749	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,407,808	-	-	-
合計	9,630,557	-	-	-

(注) 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	532,000	-	-	-	-	-
社債	590,200	485,200	385,200	225,200	105,200	8,800
長期借入金	874,336	710,216	482,717	359,927	190,199	107,478
合計	1,996,536	1,195,416	867,917	585,127	295,399	116,278

当連結会計年度(令和2年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	546,000	-	-	-	-	-
社債	545,200	445,200	285,200	165,200	58,800	-
長期借入金	1,029,400	821,901	689,111	517,683	309,594	96,445
合計	2,120,600	1,267,101	974,311	682,883	368,394	96,445

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(平成31年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	42,408	26,437	15,970
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	93,287	92,267	1,020
	その他	-	-	-
	(3)その他	304,316	296,052	8,264
	小計	440,012	414,757	25,255
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	12,470	15,000	2,530
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	90,560	100,000	9,440
	その他	-	-	-
	(3)その他	163,271	166,335	3,063
	小計	266,301	281,335	15,033
合計		706,314	696,092	10,221

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額59,360千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(令和2年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	33,338	16,703	16,635
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	21,526	21,212	314
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	54,865	37,915	16,950
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	251,073	316,155	65,082
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	130,480	150,000	19,520
	その他	-	-	-
	(3)その他	169,060	193,527	24,467
	小計	550,613	659,683	109,070
合計		605,478	697,598	92,120

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額59,360千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1	1	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	5,848	157	93
合計	5,850	158	93

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	195,972	25,714	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	23,700	2,644	-
その他	-	-	-
(3) その他	444,058	12,852	1,444
合計	663,730	41,211	1,444

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成31年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	322,500	152,500	(注)

当連結会計年度(令和2年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	250,833	123,329	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度並びに確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、中小企業退職金共済制度を設けております。当社グループの加入する全国情報通信企業年金基金は複数事業主制度による総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。また、サンコーシャU.S.A., INC.は確定拠出型の401(K)プランを採用しております。

連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
退職給付債務の期首残高	961,978千円	986,738千円
勤務費用	78,743	86,543
利息費用	3,466	2,105
数理計算上の差異の発生額	12,748	12,710
退職給付の支払額	44,701	106,327
退職給付債務の期末残高	986,738	981,769

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
退職一時金制度の退職給付債務	986,738千円	981,769千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	986,738	981,769
退職給付に係る負債	986,738	981,769
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	986,738	981,769

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
勤務費用	78,743千円	86,543千円
利息費用	3,466	2,105
数理計算上の差異の費用処理額	19,724	26,667
確定給付制度に係る退職給付費用	101,934	115,316

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は全て勤務費用に含めております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
数理計算上の差異	32,473千円	13,957千円
合計	32,473	13,957

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
未認識数理計算上の差異	110,231千円	96,273千円
合計	110,231	96,273

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
割引率	0.1%	0.0%
予想昇給率	0.0%	0.0%

3. 複数事業主制度

「全国情報通信企業年金基金」については、当該掛金（特別掛金を含む）を退職給付費用に計上しております。なお、当社グループの年金掛金（特別掛金を含む）は、前連結会計年度23,944千円、当連結会計年度22,917千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成31年3月31日現在)
年金資産の額	7,568,737千円	6,787,681千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	6,635,094	5,892,371
差引額	933,643	895,310

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 7.1% (自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

当連結会計年度 7.3% (自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は当年度剰余金895,310千円であります。

また、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度31,334千円、当連結会計年度33,055千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	65,306千円	81,067千円
棚卸資産評価損	54,053	54,838
未払事業税	18,394	16,906
製品保証引当金	6,404	3,651
未払費用	8,054	9,416
棚卸資産の未実現利益	11,785	12,706
退職給付に係る負債	262,721	271,927
役員退職慰労引当金	153,590	159,705
子会社株式評価損	59,729	59,729
その他有価証券評価差額金	2,120	28,237
固定資産の未実現利益	20,386	17,174
その他	123,149	127,988
繰延税金資産 小計	785,697	843,348
評価性引当額	126,972	123,221
繰延税金資産 合計	658,724	720,126
繰延税金負債		
土地評価益	62,719	62,615
その他	21,239	24,717
繰延税金負債 合計	83,959	87,333
繰延税金資産の純額	574,765	632,793
再評価に係る繰延税金負債	694,012	694,012

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4	0.1
試験研究費等特別控除	3.7	3.3
住民税均等割	1.1	1.8
評価性引当額の増減	1.4	1.7
連結子会社の軽減税率	0.0	1.1
海外連結子会社の税率差異	0.2	0.3
のれん償却額	4.0	2.8
在外子会社の留保利益	3.9	0.4
その他	0.9	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4	28.8

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社資産に含まれるPCBとフロンの撤去費用及び土壌汚染対策法に基づく土壌汚染調査義務について資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6～35年と見積り、割引率は0.2～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
期首残高	27,385千円	27,813千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	144	-
時の経過による調整額	320	322
資産除去債務の履行による減少額	38	199
期末残高	27,813	27,936

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション及び土地等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 5,235千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は26,754千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	739,837	727,039
期中増減額	12,797	22,728
期末残高	727,039	704,310
期末時価	655,685	641,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(12,797千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は不動産の除却(10,830千円)及び減価償却費(11,898千円)であります。
3. 連結決算日における時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、あるいは、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重大な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に雷防護製品の生産と雷データ解析を行っており、本社で包括的な戦略を立案し、会社別または事業部別に事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「通信保安事業」及び「気象事業」の2つを報告セグメントとしております。

「通信保安事業」は、雷防護ソリューション製品、情報通信ネットワークソリューション製品、環境対策ソリューション製品等の生産をしております。「気象事業」は、雷・気象データの解析及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計
	通信保安	気象	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,658,314	333,922	14,992,237	-	14,992,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,845	46,753	107,598	107,598	-
計	14,719,160	380,675	15,099,836	107,598	14,992,237
セグメント利益(注)2	1,143,689	50,372	1,194,061	740,758	453,303
セグメント資産	14,638,188	637,179	15,275,368	3,703,453	18,978,822
その他の項目					
減価償却費(注)3	155,471	80,840	236,311	53,211	289,523
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)4	151,876	71,478	223,354	19,003	242,357

当連結会計年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計
	通信保安	気象	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,587,944	354,390	15,942,334	-	15,942,334
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,564	45,905	57,470	57,470	-
計	15,599,509	400,296	15,999,805	57,470	15,942,334
セグメント利益(注)2	1,368,809	69,627	1,438,437	699,893	738,544
セグメント資産	15,117,896	660,014	15,777,910	3,969,588	19,747,499
その他の項目					
減価償却費(注)3	187,960	76,124	264,084	48,974	313,059
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)4	225,094	31,628	256,722	50,039	306,762

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	2,280	11,993
全社費用(*)	743,039	711,886
合計	740,758	699,893

(*) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	274,359	165,328
全社資産	3,977,813	4,134,917
合計	3,703,453	3,969,588

減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	53,211	48,974
合計	53,211	48,974

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	19,003	50,039
合計	19,003	50,039

(注)2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の償却額を含めております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び繰延資産の増加額を含めて
おります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：千円）

	通信保安	気象	全社・消去	合計
当期償却額	71,230	-	-	71,230
当期末残高	468,132	-	-	468,132

当連結会計年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

（単位：千円）

	通信保安	気象	全社・消去	合計
当期償却額	71,230	-	-	71,230
当期末残高	396,901	-	-	396,901

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等
前連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等
前連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）
該当事項はありません。

（2）連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等
前連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	759.41円	796.33円
1株当たり当期純利益金額	33.98円	54.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	340,137	548,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	340,137	548,277
期中平均株式数(千株)	10,009	10,009

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱サンコーシア	第61回無担保社債 (運転資金)	平成26年9月30日	10,000 (10,000)	- (-)	0.43	なし	令和元年9月30日
㈱サンコーシア	第62回無担保社債 (運転資金)	平成26年12月30日	20,000 (20,000)	- (-)	0.38	なし	令和元年12月30日
㈱サンコーシア	第63回無担保社債 (運転資金)	平成27年3月20日	20,000 (20,000)	- (-)	0.39	なし	令和2年3月19日
㈱サンコーシア	第64回無担保社債 (運転資金)	平成27年3月31日	30,000 (30,000)	- (-)	0.40	なし	令和2年3月31日
㈱サンコーシア	第66回無担保社債 (運転資金)	平成27年11月25日	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	0.51	なし	令和2年11月25日
㈱サンコーシア	第67回無担保社債 (運転資金)	平成27年12月22日	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	0.34	なし	令和2年12月22日
㈱サンコーシア	第68回無担保社債 (運転資金)	平成27年12月30日	100,000 (50,000)	50,000 (50,000)	0.35	なし	令和2年12月30日
㈱サンコーシア	第69回無担保社債 (運転資金)	平成28年1月29日	25,000 (25,000)	- (-)	0.10	なし	令和2年3月31日
㈱サンコーシア	第70回無担保社債 (運転資金)	平成28年8月10日	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	0.14	なし	令和3年8月10日
㈱サンコーシア	第71回無担保社債 (運転資金)	平成28年12月27日	150,000 (50,000)	100,000 (50,000)	0.23	なし	令和3年12月27日
㈱サンコーシア	第72回無担保社債 (運転資金)	平成29年1月25日	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	0.41	なし	令和4年1月25日
㈱サンコーシア	第73回無担保社債 (運転資金)	平成29年2月28日	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	0.26	なし	令和4年2月28日
㈱サンコーシア	第74回無担保社債 (運転資金)	平成29年8月31日	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	0.21	なし	令和4年8月31日
㈱サンコーシア	第75回無担保社債 (運転資金)	平成29年12月15日	150,000 (50,000)	100,000 (50,000)	0.01	なし	令和3年12月15日
㈱サンコーシア	第76回無担保社債 (運転資金)	平成29年12月29日	240,000 (60,000)	180,000 (60,000)	0.21	なし	令和4年12月30日
㈱サンコーシア	第77回無担保社債 (株式取得)	平成30年1月31日	84,800 (15,200)	69,600 (15,200)	0.07	なし	令和7年1月31日
㈱サンコーシア	第78回無担保社債 (運転資金)	平成30年2月26日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	0.45	なし	令和5年2月24日
㈱サンコーシア	第79回無担保社債 (運転資金)	平成30年9月28日	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	0.27	なし	令和5年9月28日
㈱サンコーシア	第80回無担保社債 (運転資金)	平成30年11月26日	100,000 (20,000)	80,000 (20,000)	0.49	なし	令和5年11月24日
㈱サンコーシア	第81回無担保社債 (運転資金)	平成31年3月29日	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	0.17	なし	令和6年3月29日
㈱サンコーシア	第82回無担保社債 (運転資金)	令和元年7月31日	- (-)	90,000 (20,000)	0.30	なし	令和6年7月31日
㈱サンコーシア	第83回無担保社債 (運転資金)	令和元年10月31日	- (-)	200,000 (40,000)	0.13	なし	令和6年10月31日
合計	-	-	1,799,800 (590,200)	1,499,600 (545,200)	-	-	-

(注) 1. ()内は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
545,200	445,200	285,200	165,200	58,800

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	532,000	546,000	1.03	-
1年以内に返済予定の長期借入金	874,336	1,029,400	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	14,908	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,850,540	2,434,736	0.74	2021年～2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	42,982	-	2021年～2023年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,256,876	4,068,027	-	-

(注) 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年毎の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	821,901	689,111	517,683	309,594

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項は、「注記事項(資産除去債務関係)」に記載しておりますので、本明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,693,337	1,915,618
受取手形	4 831,501	867,729
売掛金	2 2,569,225	2 3,148,543
商品及び製品	813,136	869,194
仕掛品	122,233	152,556
原材料及び貯蔵品	590,921	526,622
前払費用	221,260	73,550
関係会社短期貸付金	151,767	45,939
未収入金	2 232,187	2 261,169
その他	30,858	163,885
貸倒引当金	12,500	400
流動資産合計	7,243,930	8,024,411
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,527,867	1,539,595
減価償却累計額	1,337,496	1,352,682
建物（純額）	1 190,371	1 186,912
構築物	63,017	63,017
減価償却累計額	45,073	46,539
構築物（純額）	1 17,943	1 16,478
機械及び装置	691,559	692,396
減価償却累計額	686,942	689,165
機械及び装置（純額）	1 4,616	1 3,230
工具、器具及び備品	842,425	869,529
減価償却累計額	794,015	811,422
工具、器具及び備品（純額）	1 48,409	1 58,106
土地	1 2,312,700	1 2,312,700
リース資産	144,500	141,390
減価償却累計額	125,298	127,967
リース資産（純額）	19,202	13,423
有形固定資産合計	2,593,243	2,590,850
無形固定資産		
借地権	176,850	180,948
ソフトウエア	38,744	57,314
電話加入権	3,632	3,632
無形固定資産合計	219,226	241,896

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	636,173	559,173
関係会社株式	1,377,497	1,377,497
出資金	16,135	16,135
関係会社出資金	94,404	11,632
関係会社長期貸付金	718,585	662,589
長期前払費用	14,823	9,652
投資不動産	1,147,081	1,147,081
減価償却累計額	467,826	478,085
投資不動産（純額）	679,254	668,996
繰延税金資産	501,801	546,146
破産更生債権等	67,678	66,342
その他	71,373	82,615
貸倒引当金	104,492	118,378
投資その他の資産合計	4,073,236	3,882,402
固定資産合計	6,885,707	6,715,149
繰延資産		
社債発行費	34,704	26,800
繰延資産合計	34,704	26,800
資産合計	14,164,342	14,766,361
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,317,703	294,017
電子記録債務	4,778,950	893,439
買掛金	2,753,853	2,758,321
短期借入金	1,715,420	1,866,216
1年内償還予定の社債	590,200	545,200
リース債務	9,004	4,507
未払金	6,831	15,184
未払費用	179,443	172,017
未払法人税等	83,250	140,853
未払消費税等	27,477	60,100
前受金	267,568	71,552
預り金	9,668	9,394
製品保証引当金	20,928	11,933
賞与引当金	141,150	176,450
その他	301	258
流動負債合計	3,901,751	4,019,446

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
固定負債		
社債	1,209,600	954,400
長期借入金	1,137,928	1,197,813
リース債務	11,584	10,152
退職給付引当金	701,238	714,915
役員退職慰労引当金	444,047	438,323
関係会社整理損失引当金	5,050	-
資産除去債務	27,813	27,936
再評価に係る繰延税金負債	684,420	684,420
その他	8,150	9,000
固定負債合計	4,471,831	4,810,960
負債合計	8,373,582	8,830,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	975,000	975,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	442,153	442,153
資本剰余金合計	442,153	442,153
利益剰余金		
利益準備金	18,317	24,322
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,894,865	4,091,683
利益剰余金合計	3,913,182	4,116,006
自己株式	1,087,014	1,087,014
株主資本合計	4,243,321	4,446,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,808	62,437
土地再評価差額金	1,552,246	1,552,246
評価・換算差額等合計	1,547,438	1,489,809
純資産合計	5,790,759	5,935,954
負債純資産合計	14,164,342	14,766,361

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高		
製品売上高	1 9,165,692	1 9,708,231
商品売上高	1 260,934	1 305,558
工事売上高	1 453,070	1 682,952
売上高合計	9,879,697	10,696,741
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	772,003	739,877
当期製品製造原価	1 6,539,517	1 6,893,597
合計	7,311,520	7,633,474
製品他勘定振替高	2 71,578	2 83,020
製品期末たな卸高	739,877	801,296
製品売上原価	6,500,065	6,749,158
商品売上原価		
商品期首たな卸高	46,438	63,259
当期商品仕入高	1 238,633	1 241,670
合計	285,072	304,929
商品他勘定振替高	18,224	23,325
商品期末たな卸高	63,259	67,898
商品売上原価	203,588	213,705
工事売上原価	290,658	554,015
売上原価合計	6,994,312	7,516,878
売上総利益	2,885,384	3,179,862
販売費及び一般管理費		
販売費	3 311,009	3 369,639
一般管理費	3 2,474,529	3 2,487,390
販売費及び一般管理費合計	2,785,538	2,857,029
営業利益	99,846	322,833
営業外収益		
受取利息	5,517	4,944
受取配当金	1 102,662	6,529
受取賃貸料	1 34,324	1 33,682
投資不動産賃貸料	1 24,000	1 24,000
為替差益	10,532	-
貸倒引当金戻入額	2,240	2,364
その他	9,987	8,929
営業外収益合計	189,264	80,450

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業外費用		
支払利息	18,899	17,710
社債利息	10,785	10,034
社債発行費償却額	12,759	12,460
投資不動産費用	44,078	14,841
為替差損	-	31,639
その他	9,288	2,628
営業外費用合計	95,810	89,314
経常利益	193,300	313,969
特別利益		
投資有価証券売却益	83	29,140
子会社清算益	-	4 12,953
特別利益合計	83	42,094
特別損失		
投資有価証券売却損	37	8
関係会社株式評価損	5 31,800	-
ゴルフ会員権評価損	5,200	-
貸倒引当金繰入額	1,600	-
特別損失合計	38,637	8
税引前当期純利益	154,747	356,054
法人税、住民税及び事業税	82,695	112,108
法人税等調整額	63,947	18,934
法人税等合計	18,748	93,173
当期純利益	135,998	262,881

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	975,000	442,153	442,153	12,311	3,824,929	3,837,240	1,087,014	4,167,379
当期変動額								
剰余金の配当					60,057	60,057		60,057
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				6,005	6,005	-		-
当期純利益					135,998	135,998		135,998
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	6,005	69,935	75,941	-	75,941
当期末残高	975,000	442,153	442,153	18,317	3,894,865	3,913,182	1,087,014	4,243,321

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,024	1,552,246	1,553,271	5,720,651
当期変動額				
剰余金の配当				60,057
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				-
当期純利益				135,998
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,832	-	5,832	5,832
当期変動額合計	5,832	-	5,832	70,108
当期末残高	4,808	1,552,246	1,547,438	5,790,759

当事業年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	975,000	442,153	442,153	18,317	3,894,865	3,913,182	1,087,014	4,243,321
当期変動額								
剰余金の配当					60,057	60,057		60,057
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				6,005	6,005	-		-
当期純利益					262,881	262,881		262,881
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	6,005	196,818	202,823	-	202,823
当期末残高	975,000	442,153	442,153	24,322	4,091,683	4,116,006	1,087,014	4,446,145

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,808	1,552,246	1,547,438	5,790,759
当期変動額				
剰余金の配当				60,057
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				-
当期純利益				262,881
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,629	-	57,629	57,629
当期変動額合計	57,629	-	57,629	145,194
当期末残高	62,437	1,552,246	1,489,809	5,935,954

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)・投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 30～47年

機械及び装置 7年

工具、器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)以内での定額法償却を行っております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により費用処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品の補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として、翌事業年度以降の実質保証期間の補修費用見積額を計上しているほか、個別に勘案した見積額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

(6) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に係る損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

取締役会の承認に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

当社は、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として15年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため当事業年度より費用処理年数を10年に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)
該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
(1) 工場財団設立物件		
建物	153,987千円	152,976千円
構築物	13,718	12,574
機械及び装置	4,498	3,230
工具、器具及び備品	38,346	43,057
土地	2,251,000	2,251,000
計	2,461,551	2,462,838
(2) 工場財団設立物件以外		
建物	29,702千円	27,318千円
構築物	4,224	3,903
土地	61,700	61,700
計	95,627	92,922

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
短期借入金	570,420千円	731,216千円
長期借入金	1,144,928	1,771,813

2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
短期金銭債権	594,524千円	628,680千円
長期金銭債権	67,678	66,342
短期金銭債務	292,182	200,049

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成31年3月31日)		当事業年度 (令和2年3月31日)
(株)オプトテクノ	80,000千円	(株)オプトテクノ	80,000千円
(株)ライゼン	212,660	(株)ライゼン	179,640
(株)九州山光社	308,741	(株)九州山光社	341,701
北九州住設(株)	193,620	北九州住設(株)	197,402
(株)山光社エステート	-	(株)山光社エステート	100,000
計	795,021	計	898,743

4 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、前事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)		当事業年度 (令和2年3月31日)
受取手形	219,909千円		- 千円
支払手形	87,715		-
電子記録債務	213,479		-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
関係会社からの仕入高	2,416,809千円	2,366,662千円
関係会社からの受取賃貸料	33,704	33,589
関係会社からの投資不動産賃貸料	24,000	24,000
関係会社からの受取配当金	99,800	-

2 製品他勘定振替高は、自家製品を販売費及び一般管理費その他に振替えた額であります。

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
従業員給料手当	795,418千円	815,849千円
賞与引当金繰入額	93,767	82,394
製品保証引当金繰入額	4,843	8,994
役員退職慰労引当金繰入額	32,708	31,090
減価償却費	40,116	41,008
貸倒引当金繰入額	300	900
研究開発費	426,659	420,037

4 子会社清算益

前事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

当社子会社であった陽江山光社防雷通信設備有限公司の清算結了に伴うものであります。

5 関係会社株式評価損

前事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

関係会社株式評価損は、当社子会社である南京淳光科技有限公司に対するものであります。

当事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,203,312千円、関連会社株式174,185千円、子会社出資金11,632千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,203,312千円、関連会社株式174,185千円、子会社出資金94,404千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	43,191千円	53,993千円
棚卸資産評価損	48,634	47,504
未払事業税	8,461	10,924
貸倒引当金	397	122
未払費用	6,743	8,234
関係会社株式評価損	57,849	57,849
退職給付引当金	214,579	218,764
貸倒引当金	34,575	30,665
役員退職慰労引当金	135,878	134,126
投資有価証券評価損	3,060	-
その他有価証券評価差額金	2,120	27,530
その他	66,002	72,373
繰延税金資産小計	621,493	662,088
評価性引当額	119,692	115,941
繰延税金資産合計	501,801	546,146
繰延税金負債		
その他	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	501,801	546,146
再評価に係る繰延税金負債	684,420	684,420

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.3	1.1
試験研究費等特別控除	13.1	7.2
住民税均等割	1.1	0.4
評価性引当額の増減	11.2	1.1
その他	0.5	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.1	26.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		東日本旅客鉄道(株)	1,000	8,176
ソフトバンク(株)	10,000	13,745		
(株)かんぽ生命保険	4,000	5,364		
(株)熊谷組	3,000	7,503		
大和ハウス工業(株)	3,000	8,032		
日本タバコ産業(株)	6,000	11,976		
J X T Gホールディングス(株)	20,000	7,404		
住友金属鉱山(株)	3,000	6,654		
(株)小松製作所	4,000	7,114		
トヨタ自動車(株)	2,000	13,002		
キャノン(株)	5,000	11,795		
住友商事(株)	7,000	8,673		
三菱商事(株)	5,000	11,457		
東京海上ホールディングス(株)	2,000	9,900		
住友化学(株)	20,000	6,420		
(株)三菱ケミカルホールディングス	10,000	6,428		
(株)ブリヂストン	2,000	6,646		
いすゞ自動車(株)	10,000	7,153		
(株)みずほフィナンシャルグループ	60,000	7,416		
日本航空(株)	3,000	5,970		
A N Aホールディングス(株)	3,000	7,917		
計	183,000	178,746		

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド	30,000,000	27,750
ソフトバンク第3回劣後債	500,000	46,280		
モルガンスタンレーファイナンスLLC	100,000,000	84,200		
トヨタモータークレジットコーポレーション	200,000	21,526		
タカラレーベン不動産投資法人投資証券	100	8,010		
ティー・ロー・プライス米国成長株式F	100,000,000	84,820		
NEXT FUNDS 日経平均ダブルインバース・インデックス連動型上場投信	40,000	48,480		
その他非上場株式(5銘柄)	-	59,360		
計	230,740,100	380,427		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,527,867	14,765	3,037	1,539,595	1,352,682	18,223	186,912
構築物	63,017	-	-	63,017	46,539	1,465	16,478
機械及び装置	691,559	2,097	1,260	692,396	689,165	3,483	3,230
工具、器具及び備品	842,425	36,322	9,219	869,529	811,422	26,612	58,106
土地	2,312,700 (1,552,246)	-	-	2,312,700 (1,552,246)	-	-	2,312,700
リース資産	144,500	3,120	6,230	141,390	127,967	8,899	13,423
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	5,582,069 (1,552,246)	56,304	19,746	5,618,628 (1,552,246)	3,027,777	61,843	2,590,850
無形固定資産							
借地権	176,850	4,098	-	180,948	-	-	180,948
ソフトウェア	338,808	32,628	1,850	369,587	312,272	13,707	57,314
電話加入権	3,632	-	-	3,632	-	-	3,632
無形固定資産計	519,291	36,727	1,850	554,168	312,272	13,707	241,896
投資その他の資産							
長期前払費用	24,379	-	-	24,379	14,727	5,171	9,652
投資不動産	1,147,081	-	-	1,147,081	478,085	10,258	668,996
投資その他の資産計	1,171,461	-	-	1,171,461	492,812	15,429	678,648
繰延資産							
社債発行費	61,554	4,556	14,028	52,083	25,282	12,460	26,800
繰延資産計	61,554	4,556	14,028	52,083	25,282	12,460	26,800

(注) 1. 当期増加額の主なものは、下記のとおりであります。

資産の種類	名称		金額 (単位：千円)
建物	変電設備更新	取得	13,755
工具器具備品	3D形状測定機	取得	9,380
工具器具備品	可搬型電源	取得	8,313
ソフトウェア	業務改革支援システム	取得	6,893
ソフトウェア	グループウェア環境構築	取得	14,037

2. 土地及び有形固定資産計の「当期首残高」及び「当期末残高」欄にある()内は、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	116,992	20,657	-	18,871	118,778
製品保証引当金	20,928	11,933	20,928	-	11,933
賞与引当金	141,150	176,450	141,150	-	176,450
関係会社整理損失引当金	5,050	-	5,050	-	-
役員退職慰労引当金	444,047	31,090	36,814	-	438,323

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、洗替によるものが1,300千円、回収不能見込額の回収による戻入が17,571千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年4月1日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1株につき100円 + 印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。
譲渡制限	株式を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第92期）（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）令和元年6月27日関東財務局長に提出。

(2)半期報告書

（第93期中）（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）令和元年12月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和2年6月29日

株式会社サンコーシア

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹田 裕 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーシアの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンコーシア及び連結子会社の令和2年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和2年6月29日

株式会社サンコーシャ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 淡島 國和 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 竹田 裕 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーシャの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンコーシャの令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。